

平成 27 年度 (2015 年度)

事業報告書

〔平成 27 年 (2015 年) 4 月 1 日から
平成 28 年 (2016 年) 3 月 31 日まで〕

学校法人金蘭会学園

目 次

平成 27 年度（2015 年度）事業報告

I. 法人の概要

- 1. 建学の精神と理念、学園の特色 . . . -2-
- 2. 学校法人の沿革 . . . -2-
- 3. 設置する学校・学部・学科等 . . . -3-
- 4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況 . . . -3-
- 5. 役員の概要 . . . -4-
- 6. 教職員の概要 . . . -6-

II. 事業の概要

- 1. 事業の概要 . . . -7-
- 2. 主な事業の報告及びその進捗状況 . . . -8-
- 3. 施設・設備の状況 . . . -17-
- 4. その他 . . . -18-

III. 財務の概要

- 1. 決算の概要 . . . -19-
- 2. 経年比較 . . . -21-
- 3. 主な財務比率比較 . . . -24-
- 4. その他（平成 27 年度の状況） . . . -25-

I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念

金蘭会学園は、1905(明治 38)年に大阪府立堂島高等女学校(現・大阪府立大手前高等学校)の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の女生徒たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繫辞伝(けいじでん)」にある、「二人心を同じうすればその利きこと金を断つ、同心の言はその臭(かおり)蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

2. 学校法人の沿革

明治 38 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科(40→100)入学定員変更
昭和 42 年	金蘭短期大学家政科(100)を家政専攻(150)、食物栄養専攻(50)に分離し入学定員変更
昭和 45 年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻(50→100)入学定員変更
昭和 46 年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻(150→100)入学定員変更
昭和 49 年	金蘭短期大学国文科(100→200)、英文科(100→300)入学定員変更
昭和 51 年	金蘭短期大学国文科(200→400)、英文科(300→500)入学定員変更
平成 8 年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻(100)を栄養科学専攻(50)と食物科学専攻(50)に分離
平成 14 年	金蘭短期大学現代社会情報学科(150)を設置 国文科(400→200)、英文科(500→200)入学定員変更
平成 15 年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科(80)を新設 金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻(50)、食物科学専攻(50)の募集停止
平成 16 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を新設 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)の募集停止、 現代社会情報学科(150→100)入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止
平成 17 年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科(100)を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 年	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)を廃止
平成 19 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(100)を新設 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科(180→120)、情報社会学科(120→80)入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止
平成 20 年	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)を募集停止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科(80)を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科(120)に改組転換 千里金蘭大学看護学部看護学科(80)を新設
平成 21 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(100→80)入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部(120)を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成 22 年	日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80)を廃止
平成 24 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)を廃止
平成 25 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科(120)を廃止
平成 27 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(80→70)、看護学部看護学科(80→90)入学定員変更
現在に至る。	

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成15年4月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成19年4月	生活科学部 児童学科	H28年度より児童教育学科に名称変更
	平成20年4月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和23年	全日制(普通科)	
金蘭会中学校	昭和22年		

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

[名]

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中・高 [募集定員]	H27年度 入学数	収容 定員数	現員数	備考
千里金蘭 大学	生活科学部	食物栄養学科	80	87	320	330	
		児童学科	70	49	310	198	H27年度入学定員変更 (80→70)
	看護学部	看護学科	90	100	330	374	H27年度入学定員変更 (80→90)
	小計		240	236	960	902	
金蘭会 高等学校 中学校	高等学校	全日制(普通科)	180	173	540	522	
	中学校		90	57	270	197	
	小計		270	230	810	719	
総合計			510	466	1,770	1,621	

(現員数は平成27年5月1日現在)

5. 役員の概要

(1) 理事

定員数 理事：10名以上～15名以内 監事：2～3名

現員数 理事：12名 監事：2名

(平成28年5月25日現在)

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要	
理事長	島崎靖久	常勤	平成24年7月 平成25年10月 平成27年4月	理事就任 学長就任 理事長就任
理事	田中好浩	常勤	平成27年4月 平成27年4月	校長就任 理事就任
理事	三輪明美	非常勤	平成23年6月	理事就任
理事	木村富美子	非常勤	平成17年6月	理事就任
理事	岩瀬直子	非常勤	平成16年5月	理事就任
理事	田中壽子	非常勤	平成26年6月	理事就任
理事	裏野隆宏	常勤	平成22年11月	理事就任
理事	登喜和江	常勤	平成28年4月	理事就任
理事	松下喜代子	非常勤	平成11年6月	理事就任
理事	兒玉成一	常勤	平成25年10月	理事就任
理事	竹村節子	非常勤	平成26年7月	理事就任
理事	岡嶋保	非常勤	平成28年4月	理事就任
監事	津田加男留	常勤	平成27年6月	監事就任
監事	小國隆輔	非常勤	平成27年6月	監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要	
理事	赤松裕二	常勤	平成24年7月 平成28年3月	理事就任 理事退任
監事	河村信博	常勤	平成22年6月 平成27年6月	監事就任 監事退任
監事	藤田さえ子	非常勤	平成22年6月 平成27年6月	監事就任 監事退任

(2) 評議員

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：34名

(平成28年5月25日現在)

名前	在任年月	主な現職等
登喜和江	—	千里金蘭大学看護学部長
實寶智子	1年1か月	千里金蘭大学生活科学部 食物栄養学科長
中島保子	—	千里金蘭大学生活科学部 児童教育学科長
浅見恵梨子	—	千里金蘭大学看護学部 看護学科長
渋谷一正	4年1か月	千里金蘭大学 大学事務局長
上田奏子	1年11か月	千里金蘭大学 学生支援センター長
永江清志	10年11か月	千里金蘭大学職員
裏野隆宏	5年6か月	金蘭会高等学校・中学校 副校長
松井孝三	—	金蘭会高等学校・中学校 事務長
山本篤	1年1か月	金蘭会高等学校・中学校 教頭
有田操	11年1か月	芳友会副会長
岩瀬直子	13年11か月	理事
大竹すみ子	4年11か月	芳友会役員
川端貴美子	1年11か月	芳友会役員
木村富美子	11年1か月	理事
小林伸子	4年11か月	芳友会副会長
杉山恵子	3年1か月	
高溝直子	1年11か月	芳友会役員
滝藤与志美	4年11か月	
田中壽子	4年11か月	理事／芳友会役員
寺濱久恵	1年11か月	芳友会役員
廣内稔子	4年11か月	
宮村幸子	4年4か月	
山田恵	2年11か月	芳友会役員
島崎靖久	4年1か月	学校法人金蘭会学園 理事長／千里金蘭大学学長
田中好浩	7年3か月	金蘭会高等学校・中学校校長
三輪明美	4年11か月	理事／芳友会会長
森本浩美	1年11か月	金蘭会高等学校・中学校PTA会長
堂山浩三	1年1か月	千里金蘭大学後援会長
松下喜代子	4年11か月	理事
加藤知彦	3年10か月	
兒玉成一	2年1か月	理事／千里金蘭大学副学長／千里金蘭大学生活科学部長
竹村節子	1年1か月	理事／聖泉大学看護学部教授
岡嶋保	—	理事

6. 教職員の概要

[名]

区分		法人	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	計
教員	本務	—	83	35	19	137
	兼務	—	74	25	6	105
職員	本務	2	28	5	2	37
	兼務	0	18	3	5	26

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

【本務教職員平均年齢】

	平成 27 年 5 月 1 日現在	(前年度)
千里金蘭大学教員	5 1 歳	(4 9 歳)
金蘭会高等学校教員	4 2 歳	(4 1 歳)
金蘭会中学校教員	3 7 歳	(4 0 歳)
法人職員・千里金蘭大学職員	4 6 歳	(4 4 歳)
金蘭会高等学校・中学校職員	4 9 歳	(4 8 歳)

II. 事業の概要

1. 事業の概要

今年度、本学園は学園創立 110 周年を迎えたことで、改めて建学の精神に立ち返るとともに、高い志を持った力強い女性の育成に向け、千里金蘭大学並びに金蘭会高等学校・中学校との連携体制を強化し、一貫した教育方針の確立を目指した。

大学では、教育方針の反映を図るため、今年度より学則第 1 条における目的の改正及び運用を行ったほか、収容定員充足状況を加味し、生活科学部児童学科（平成 28 年度より児童教育学科に名称変更）入学定員を 80 名から 70 名に減員、看護学部看護学科においては 80 名から 90 名に増員、募集力のさらなる強化を図った。また、生活科学部食物栄養学科を含む 3 学科共同による教養教育科目「女性論」を開講することで、教育方針を具現化するとともに、各学科の専門領域を生かし、より大学独自色を打ち出せる取り組み検討のための土台とした。

高等学校・中学校では、高大連携や交流を通じた大学の教育内容の周知に努めるとともに、進学への意欲を高めるための事業を実施した。また、改革 5 カ年計画を策定すべく、検討を重ねた。

(1) 入学生・総数の推移

平成 25 年度から平成 27 年度の入学生及び総数の状況

[千里金蘭大学]

[名]

学校名	学部	学科名	入学定員	学生数						総数増減 (H26→H27)	摘要
				H25年度		H26年度		H27年度			
				入学	総数	入学	総数	入学	総数		
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	91	348	84	341	87	330	△ 11	
		児童学科	70	58	199	50	193	49	198	5	H27年度入学定員変更 (80→70)
	現代社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	H25年度廃止
	看護学部	看護学科	90	90	379	88	368	100	374	6	H27年度入学定員変更 (80→90)
合計			240	239	926	222	902	236	902	0	

[金蘭会高等学校・中学校]

[名]

学校名	学科・課程名等	募集定員	学生数						総数増減 (H26→H27)	摘要
			H25年度		H26年度		H27年度			
			入学	総数	入学	総数	入学	総数		
金蘭会高等学校	全日制 普通科	180	173	479	184	502	173	522	20	
金蘭会中学校		90	87	240	58	209	57	197	△ 12	
大淀校合計		270	260	719	242	711	230	719	8	

(2) 事業活動収支実績

[百万円]

	H24年	H25年		H26年		H27年	
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
事業活動収入	2,440	2,371	△ 69	2,263	△ 108	2,254	△ 9
(内学納金)	1,625	1,632	7	1,573	△ 59	1,587	14
事業活動支出	2,540	2,549	9	2,550	1	2,462	△ 88
(内人件費)	1,420	1,479	59	1,492	13	1,457	△ 35
収支差額	△ 100	△ 178	△ 78	△ 287	△ 109	△ 208	79
減価償却額	348	368	20	370	2	359	△ 11
収支差額 (減価償却除く)	248	190	△ 58	83	△ 107	151	68

- ・平成 24 年度及び平成 25 年度について、収支差額のマイナス幅がその他の年度に比べて縮小していたが、これは退職金乗率の変更や施設改修に係る補助金収入等の特殊要因によるものである。平成 26 年度以降これらの特殊要因による収入が減少したため、前年度比では赤字幅が増加している。

2. 主な事業の報告及びその進捗状況

(1) 千里金蘭大学

1) 運営状況

(ア) 大学運営、教育・学生募集

① ガバナンス改革

- 平成 27 年度の学校教育法の一部改正施行にともない、昨年度実施した内部規則の総点検及び見直しにより大学ガバナンスの強化に努めるとともに、人事関係諸規程の改正等を行い、その徹底を図った。
- 法人事務局の 3 号館 9 階から 4 号館 1 階への移設により、大学事務局との一部協働による業務の効率化を図るとともに、学生支援センターにおける教務課及び学生サポート課の機能統合による業務効率化を実現した。
- 事務連絡会を兼ね、原則として毎月 SD (スタッフ・ディベロップメント) を実施し、教育の質向上に向けた文部科学省による指針についての勉強会や、学校法人会計新基準の解説を行うなど、業務に関する幅広い知識の習得を図った。

② 自己点検評価

- 平成 22 年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、改善を要する点として指摘を受けた以下の 2 点について、改善報告書を提出した。
 - ・自己点検・評価を恒常的に行う体制を確立し実施するとともに、その結果を教育研究をはじめ大学運営の改善・向上につなげるシステムを構築し、平成 27(2015)年 7 月末に進捗状況を含めて報告書 (根拠資料を含む) を提出すること

・大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を早急に改善し、平成 27(2015)年 7 月末に認証評価時以降の財務状況に関する報告書(根拠資料を含む)を提出すること
なお、これらの改善報告に対しては、自己点検・評価活動の改善は認められたものの、入学定員の充足及び財務状況の改善が認められないとの評価結果を受けた。改善に向け、引き続き取り組み内容の見直しを行っていく。

- 自己点検・評価委員会において、平成 26 年度自己点検評価を実施し、日本高等教育評価機構が定めた評価基準に基づく自己評価報告書を作成、学内教職員への周知及び理事会報告並びに大学ホームページ上での公開を行った。
- 看護学部看護学科の助産師教育課程において、一般財団法人日本助産評価機構による専門分野別認証評価を受審、書面評価及び実地調査を経た結果、「基準適合認定」と認められた。この認定は、4 年制大学(平成 26 年 5 月現在 79 校)における助産師教育課程(学士課程)においては日本初の荣誉となる。

③ 3 ポリシー規程化(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)

「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(平成 26 年 12 月 22 日中教審答申)を受け、すでに規程化を行った 3 ポリシーについて教職員にメールで周知を図るとともに、高大接続改革の方向性等について、SD として勉強会を行った。

④ 金蘭会高等学校・中学校との連携強化

- 金蘭会高等学校から児童学科への内部進学者の確保に向け、高校において生徒を対象とした児童学科の説明会を行った。児童学科を含む全学科への内部進学者(内部推薦及びスポーツ推薦を含む)数は以下の通りとなった。
 - ・児童学科 平成 27 年度：1 名 平成 28 年度：4 名
 - ・食物栄養学科 平成 27 年度：3 名 平成 28 年度：5 名
 - ・看護学科 平成 27 年度：5 名 平成 28 年度：10 名
- 金蘭会高等学校との連携会議を以下の日程で計 4 回実施し、教育内容等の理解の深化を図った。
 - ・平成 27 年 4 月 24 日(金) 連携会議(本学内)
 - ・平成 27 年 5 月 19 日(火) 高校 3 年担任との意見交換会(金蘭会高校内)
 - ・平成 27 年 6 月 26 日(金) 連携会議(金蘭会高校内)
 - ・平成 28 年 2 月 19 日(金) 連携会議(金蘭会高校内)

⑤ 学士課程改革の推進(体系的・組織的な教育の実施)

- 人材養成と資格目標を明確にしたカリキュラムの整備・スリム化
児童学科、看護学科において平成 29 年度入学生対象のカリキュラム改編を検討しており、児童学科については、平成 29 年度に予定されている文部科学省による教職課程の見直しへの対応を検討することになった。
- 教養教育センターと教務委員会による教養教育と専門教育の連携強化
教養教育センターの教員が教務委員会の構成メンバーとなり情報共有を図り、今年度は教養教育科目「女性論」において 3 学科及び教養教育センターが共同でシラバスを編成のうえ授業を実施することができた。

- 単位修得、進級、卒業判定方法の改善（留年率等低下への対策）
看護学科において、7月に履修規程の一部改正により進級条件を緩和することで、留年率低下に寄与した。
- FD 及び SD 活動の向上と教職員協働強化
FD 研修会として、6月に「発達障がいの学生指導」、2月に「学生は何をどう学ぶのか～大講義へのアクティブ・ラーニング導入～」を開催、SD として職員があわせて参加した。また、図書館と FD 委員会協同による e-黒板およびタブレット端末（図書館ラーニングコモンズルーム）の利用方法説明会や、看護学部独自でのシミュレーション教育の研修会を開催した。
- アクティブ・ラーニングの実践化
FD 研修会として上述の講演会を開催し、学生の能動的な学修を促進する方法について理解共有を図った。また、今年度末に実施した学修行動調査において、学生の自主的な勉強時間や授業中に学生同士が議論をする機会が、学年が進行するごとに増加しており、授業方法改善への取り組みが浸透しつつあることが確認できた。
- カリキュラム・マップの実質的運用
各学科のカリキュラム・マップを作成した。

⑥ 学修支援環境の整備

- 成績不振の学生へのサポート
各学科において、それぞれが定める GPA 基準に満たない学生に対し、学期末に個人面談を実施し、個別に指導を行った。
- 障がい学生支援方針の確立
平成 28 年度からの「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行に際し、本学における対応のあり方の検討を行い、支援ガイドの作成による学内受け入れ体制等に関する情報共有を図った。
- 大学生協設立による学生の福利厚生への向上
教職員及び学生有志により平成 27 年 3 月に大学生協を設立した。購買、食堂、教科書販売、卒業式着物レンタル、自動車教習所の組合員価格での斡旋、大学生協共済などのサービス提供により、学生の福利向上に努めた。
- 奨学金制度の確立と支援
本学独自の奨学金制度のうち、遠隔地学生援助奨学金に関する規定を一部改正し、家計支持者の所得に応じた給付額を設定した。
- 学科・学年の垣根を越えた学生間の交流機会
下宿学生のための交流会や七夕祭り、クリスマスイベントを実施し、学生間の交流機会の増加を図った。
- 社会人の受け入れ環境整備の支援
社会人に対する支援の充実を図るため、生涯学習センターと地域協創センターを統合、事務機能の統合を図った。

⑦ 研究力の強化

- 教養教育科目「女性論」において 3 学科及び教養教育センターが共同でシラバスを編成、授

業を開講した。学生からは好評であったことから、大学の特徴づくりの足がかりとするとともに、今後は各学科の専門領域を生かし、大学の独自色として打ち出せるカリキュラムへの再編や地域の課題解決に寄与する取り組みを検討することとしている。

- 文部科学省から配分される公募型研究資金の適正管理のため、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）にもとづき、公的研究費に係る学内諸規程の見直しを行った。
- 教員の研究業績公開内容の充実及び大学の情報公開の促進を図るため、研究業績管理システムを導入することとし、平成 28 年度からの運用に向けシステム整備を行った。

⑧ 入学定員充足に向けての対策

- 生活科学部児童学科定員減員及び看護学部看護学科定員増員
大学の収容定員充足率の向上を図るため、昨年度に学則変更（収容定員変更）の届出を行い、今年度より児童学科入学定員を 80 名から 70 名に減員、看護学科入学定員を 80 名から 90 名に増員した。
- 児童学科の保育士・幼稚園教諭及び小学校教諭養成に重点を置く学生募集対策の強化
児童学科リーフレットや高校教員用リーフレットでの実績広報や、受験進学サイト受験情報誌、受験進学サイトへの掲載の他、保育・幼・小教諭志望者進学相談会への参加により、児童学科に特化した広報展開を行った。また、大阪府内の高校 6 校において模擬授業を実施し、児童学科の魅力の周知を図った。
- 「児童学科」から「児童教育学科」への名称変更告知及び知名度向上
平成 28 年 4 月からの学科名称変更の告知を阪急電車・地下鉄車内広告により実施した他、受験進学サイトへの掲載、保育・教育系志望者への DM 発送、児童教育学科リーフレット及びチラシの資料請求者宛同封により行った。
- オープンキャンパスの充実
5 月 1 回、6 月 1 回、7 月 1 回、8 月 4 回、9 月 1 回、12 月 1 回、3 月 1 回、計 10 回実施。昨年度より実施回数を増加しつつも、スタッフの充実により、参加者一人ひとりの満足度の向上を図った。その他、オープンキャンパス実施日以外に、新たに学内個別見学会を 9 月～11 月中に 4 回実施した。

⑨ 資格取得、就職支援対策の強化

- 教職支援センターの充実による教員免許状取得及び教職就職支援の強化
教職支援合宿による教員免許状取得及び教職就職への意識付けや、既卒者を含めた採用試験 1 次、2 次対策講座の充実、現任教員として働く先輩の合格体験記を聞く会を実施した。なお、平成 28 年度小学校教員採用試験結果は、大阪府での 4 名をはじめ、現役生計 5 名、既卒者計 6 名の合格となった。
- インターンシップの着実な実施
全学年を対象にインターンシップの説明会を実施した結果、夏期には幼稚園に 2 名、企業に 25 名の学生がインターンシップのエントリーを行った。
- 就職率を上げるための企業開拓の実施（特に食物栄養学科について）
食料品・給食関係の企業データを入手し、本学が既に持っているデータと照合・整理したうえで、

新たに 195 社に対して学校案内と求人票を送付し、企業開拓を行った。

○ キャリア教育（インターンシップ、教養面）の強化

教養教育科目において正課科目としての「インターンシップ」が設定され、吹田市の施設においてインターンシップを実施した。また、キャリアサポート課においては、学生に対し、主に企業や大学コンソーシアム大阪主催のインターンシップを案内した。

○ 就職状況

今年度卒業生の就職率（平成 28 年 3 月 31 日現在）は以下の通りとなった。

学部・学科	就職希望者数	就職者数	就職率
生活科学部食物栄養学科	53 名	52 名	98.1%
生活科学部児童学科	40 名	39 名	97.5%
看護学部看護学科	84 名	84 名	100%

主な就職先として、食物栄養学科では委託給食会社や病院、保育園や老健施設が挙げられ、27 名が管理栄養士・栄養士として就職、児童学科では 7 名が小学校に、7 名が幼稚園・認定子ども園に、16 名が保育園に就職した。また、看護学科では 75 名が看護師、7 名が助産師、2 名が保健師として病院や保健所等に就職した。

○ 各種国家試験合格率

今年度中に実施された各種国家試験の合格率は以下の通りとなった。

看護師 100%（85 名中 85 名 合格）

保健師 87.1%（31 名中 27 名 合格）

助産師 100%（7 名中 7 名 合格）

管理栄養士 76.8%（56 名中 43 名 合格）

⑩ 地域共創センターの強化

○ 事務体制の効率化、発展

生涯学習センター、国際交流センター、地域共創センターの 3 センター統合による体制の見直し、業務の効率化を図った。また、地域共創センター独自情報発信のため、センターHP を開設した。

○ 自治体（吹田市、箕面市等）との協議、連携の深化

◇吹田市

- ・地域交流学習会「地域から大学へ」を 6 月 24 日に実施し看護学部の学生 6 名及び教員 2 名が参加した。
- ・吹田市との連携推進協議会を 7 月 2 日（於：吹田市役所）及び 12 月 1 日（於：本学）に実施し、各種協議を行った。
- ・吹田市子育て青少年拠点夢つながり未来館「ゆいぴあ」へのインターンシップに学生 19 名（7 月に 8 名、夏休み期間中に 11 名）が参加した。また、実施に先立ち、7 月 6 日、吹田市長と教養教育センター長との間で「インターンシップ覚書」を締結した。
- ・地域の小学生、幼児と保護者向けの遊びのイベントとして、「こどもの広場ーエコリンピック」を 8 月 1 日及び 2 日の 2 日間にわたって開催した。
- ・正課科目「社会貢献論」において以下の連携活動に取り組んだ。

*税の仕組み（吹田税務署）

*認知症サポーター養成講座（吹田市保健福祉部）

*デートDV 予防啓発研修（吹田市立男女協働参画セミナー）

*JICA ボランティアセミナー（JOCA 近畿支部）

*18 歳選挙権（吹田市議会事務局）

- ・吹田市民大学千里金蘭大学講座の実施（11月10日～12月8日・全5回）。
- ・児童学科学生2名の吹田市博物館企画展へのボランティア参加（平成28年2月）。
- ・メイシアター・千里金蘭大学共同事業「ファミリーミュージカル」（平成28年3月26日・27日）に本学学生6名が参加した。

◇箕面市

- ・本学教員の各種委員就任（黒瀬哲也児童学科准教授：社会教育委員会議議長、寺口瑞生児童学科教授：箕面市立公民館運営審議会委員）。
- ・食物栄養学科による第10回のおこども文化体験フェアへの協力。
- ・箕面市教育委員会主催「子どもの安全講座」への講師2名派遣（食物栄養学科、児童学科各1名）。
- ・第48回北摂ブロック身体障害者スポーツレクリエーション大会（11月3日）への学生ボランティア16名派遣。
- ・本学における箕面市社会教育委員会会議の開催（12月9日）。

◇寝屋川市

- ・寝屋川市人権連続講座（平成28年2月）への講師2名の派遣（児童学科教員2名）。

○ 国際交流（韓国、ヨーロッパ等との大学連携・研修）の継続、発展

- ・4月22日に釜山女子大学からの本学へ29名の訪問を受け入れた。
- ・ヨーロッパ研修実施（8月21日～9月21日の期間、3組の日程に分けて全17名の学生が参加）。
- ・英国前田学園研修（9月8日～12日）実施。児童学科2年生6名が参加。
- ・ブライトン・ランゲージ・カレッジとの教育交流協定を9月9日に締結した。
- ・TOEIC 学内実施（12月12日）。6名受験。
- ・食物栄養学科ニュージーランド研修に6名が参加（平成28年2月）。

○ 高大連携の推進

- ・大阪府立吹田高校において、連携事業として児童教育に関する模擬授業を実施した（平成28年2月2日）。

○ 公開講座及び履修証明プログラムの継続による開かれた大学づくり

◇公開講座

- ・前期31講座開講（受講者431名）、後期31講座開講（受講者404名）

◇履修証明プログラム

- ・仏検（実用フランス語技能検定試験）2級対策講座5名、3級対策講座5名、文芸翻訳者養成講座6名、計3講座16名の参加

⑪ その他

○ 後援会設立による保護者との意識共有、学修環境への寄与

保護者と大学との連携強化を図るべく、4月に千里金蘭大学後援会が設立された。9月に総会が開催され、会員（保護者）と会員学生それぞれを対象とした各種事業が開始された。なお、後援会窓口（大学事務局）を通じて、通年にわたって当会の趣旨・目的の理解を図り、加入の案内を行

った結果、今年度末時点での加入者数は168名（892名中）となった。

- 文部科学省科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）「大規模災害における後遺障害に対する統合医療的戦略」の一環として、大阪大学大学院医学系研究科統合医療学寄附講座との共催により、本学において3月6日（日）に市民公開講座「ネクストクライシス（来るべき大規模災害）への備え、自助・互助・共助・公助で出来ることー生き残るのはあなた次第ー」を開催した。研究代表者である看護学部看護学科・伊藤壽記教授が司会を担当、当日は約500名の参加があった。

(イ) 施設等整備計画

① 4号館（北館）、5号館（旧館）、7号館（別館）の耐震改修工事

3月に設計図作成前段階の条件整理及び耐震補強工事計画案の作成を建築設計事務所に依頼した。次年度4月以降に計画案等の提案を受ける予定である。

② 図書館（1号館）冷温水器配管調査

吸収式冷温水器で発生させた冷温水で3号館、講堂の冷暖房を行っているが、配管内で大量の錆が発生していたため、配管の肉厚調査（X線）を実施した。

③ 空調更新工事

8月に2号館2階・3階の空調の更新工事を実施した。

2) 財務状況

[百万円]

	平成26年度	平成27年度	前年比	備考欄
事業活動収入	1,545	1,516	△ 29	
内学納金	1,224	1,235	11	
内補助金	223	185	△ 38	
その他	98	96	△ 2	
事業活動支出	1,673	1,636	△ 37	
内人件費	929	943	14	
内教育研究・管理経費	742	693	△ 49	
その他	2	0	△ 2	
基本金組入前収支差額	△ 128	△ 120	8	
基本金組入額	△ 15	△ 7	8	
当年度収支差額	△ 143	△ 127	16	

(2) 金蘭会高等学校・中学校

1) 運営状況

① 学内改革の推進

- 改革 5 年計画（生徒と教員が共に進化するプロジェクト [co-evolution project]）の策定に向け、主に以下の事業に取り組んだ。
 - ・高等学校新カリキュラムの策定
 - ・オンライン講座の開設と活用
 - ・ICT活用検討委員会の開催
 - ・アクティブ・ラーニング型授業の導入に向けた検討
 - ・学校評価の見直しと活用
- 生徒の学力向上に向け、実力テスト（国、数、英）の目標平均偏差値とその対策の策定を行った。
- 教員力アップに向け、主に以下の事業に取り組んだ。
 - ・教員のための授業参観会を毎学期実施
 - ・授業アンケートの実施
 - ・「アクティブラーニング研修会」の実施（8/24）
 - ・「教育改革についての講演会」の実施（12/11）

② 進学状況

- 平成 27 年度卒業生の進学状況は以下の通りとなった。
 - ・中学校から高等学校への内部進学者数は 68 名で、内部進学率は 84%であった。
 - ・高等学校から千里金蘭大学への内部進学率を 10%以上目標としていたところ、実際の進学者数は 19 名（看護学科 10 名・食物栄養学科 4 名・児童教育学科 5 名）となり（高等学校卒業生数 166 名中）、内部進学率は約 11%となり、目標を達成することができた。
 - ・高等学校から国公立及び関関同立等難関大学への合格者数 30 名以上を目標としていたが、広島大 1 名、鹿屋体育大 1 名、早稲田大 2 名、関大 3 名、立命館 1 名、神戸女学院大 2 名、武庫川女子大 6 名と健闘したものの、目標には及ばなかった。

③ 学習指導

(ア) 中学校

予定していた以下の事業すべてを実施した。

- ・習熟度別クラス編成による学力向上
- ・7つの習慣Jを基盤にした人格教育、キャリア教育の充実
- ・地域の老人クラブとの交流会や手作り楽器バンドーラ製作を通しての情操教育
- ・学習とクラブ活動の両立。全国レベルでのクラブ活動

(イ) 高等学校

- ・「受験サプリ」の導入と活用
- ・5 コース制をより充実させるための新カリキュラムと習熟度別授業の導入
- ・高大連携や交流を通しての千里金蘭大学の教育内容と魅力の周知に向け、高大連携会議を開催したほか、本校蘭祭での大学ブースを開設した。
- ・内部特待生基準の新設
- ・バレー部の全国レベルでのクラブ活動、新体操部の影響もあり、バトン部やテニス部、バドミントン部が活発に活動を行った。

(ウ) 入試広報・生徒募集

- ・広報の見直しの一環として、スマートフォンによる閲覧に対応するため、ホームページを一新した。
- ・公立中学校・小学校の生徒、保護者に対する出前授業と出前講演会を実施。的場亮氏の出前講演会を始め、多くの中学校より要請を受けた。
- ・「わくわく土曜教室」による施設開放を行い、新体操（26名）を計10回、ハンドクラフト（5名）を計7回実施した。

(エ) 生徒指導：「至誠の人」を育成するため

- ・毎朝の登校指導、着こなし講座（5/21）、携帯電話安全講座（5/28）、薬物乱用防止教室（0/15）及び防災教室（10/29）を実施した。
- ・情操教育の一環として、演劇鑑賞「ジャンヌ・ダルク」（6/22）及び大阪交響楽団音楽会鑑賞（11/11）を予定どおり実施した。
- ・文化祭、体育祭、中学合唱コンクール等への積極的な参加による社会人基礎力の養成

(オ) グローバル教育

- ・カナダへの2名の留学や、オーストラリア・パースからの留学生2ヶ月間（11月より）受け入れを行うなど、英語教育の充実や留学の推進を図った。

(カ) 主な課外活動（クラブ）実績

高校バレーボール部	国民体育大会（紀の国わかやま国体）第3位 全日本選手権（春の高校バレー）第3位
中学バレーボール部	近畿中学校総合体育大会バレーボール競技優勝（3年連続4回目） 全日本中学校バレーボール選手権大会ベスト8
高校新体操部	全国高等学校選抜大会 初優勝 インターハイ 4位 国民体育大会 5位
中学新体操部	クラブ団体選手権 3年連続優勝 全日本ジュニア新体操選手権 5位
高校演劇部	近畿大会出場（14回目）
吹奏楽部	第54回 大阪府吹奏楽コンクール北地区大会 金賞・代表 第54回 大阪府吹奏楽コンクール大阪府大会 銀賞
高校バトントワリング部	全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2015 関西大会 POM 部門 small 編成 第2位
中学バトントワリング部	全国中学校ダンスドリル選手権大会 2015 関西大会 POM 部門 small 編成 第1位
高校水泳部（シンクロナイズドスイミング）	第8回アジア AG 選手権大会 in Bangkok 16～18歳 大屋希良々 フィギュア競技部門他 優勝

2) 財務状況

[百万円]

	平成26年度	平成27年度	前年比	備考欄
事業活動収入	713	732	19	
内学納金	349	351	2	
内補助金	355	364	9	
その他	9	17	8	
事業活動支出	818	772	△ 46	
内人件費	536	487	△ 49	
内教育研究・管理経費	281	283	2	
その他	1	2	1	
基本金組入前収支差額	△ 105	△ 40	65	
基本金組入額	0	△ 6	△ 6	
当年度収支差額	△ 105	△ 46	59	

(3) 法人（学校法人金蘭会学園）

1) 学園財務の概況

平成 27 年度は、資金収支においては主に大学での補助金や退職金財団からの交付金の収入が減少し、収入面では厳しい状況となった。また、支出面においては設備関係の支出の増加要因はあったが、人件費や各経費の見直しによって全体の支出を圧縮し収支の改善を図った結果、最終的に翌年度繰越支払資金を増加させることができた。

また、活動区分資金収支計算書においても、「教育活動資金収支差額」は約 99 百万円のプラスを確保し、ここから「施設整備等活動資金収支差額」における支出超過を差し引いてもなお 50 百万円のプラスを確保することができた。

事業活動収支においては、主に大学での補助金が減少したことから事業活動収入は減少したが、人件費や各経費が減少したことから基本金組入前当年度収支差額において前年度比約 79 百万円の改善となった。

3. 施設・設備の状況

(1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	12,033.00 m ²	285,976 千円	—
	建物	校舎	13,030.11 m ²	1,974,556 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	13,030.11 m ²	1,974,556 千円	—
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	—
	建物	校舎(新館)	4,348.23 m ²	502,243 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m ²	221,630 千円	
		校舎(旧館・北館)	6,807.09 m ²	457,389 千円	
		体育館	4,094.60 m ²	312,457 千円	
		校舎(別館)	1,073.33 m ²	123,121 千円	
		校舎・講堂(本館) 〔更衣室・休憩室 クラブハウス他〕	19,000.53 m ² 42.59 m ²	2,221,496 千円 14,130 千円	
小計	38,613.77 m ²	3,852,466 千円	—		
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 m ²	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m ²	3,436,800 千円	—
	建物	合計	51,643.88 m ²	5,827,022 千円	—

(2) 施設設備の平成 27 年度取得状況

1) 施設

建物支出	2,916,000 円	大学のみ
合計	2,916,000 円	—

2) 設備

教育研究用機器備品支出	39,956,466 円	大学(33,588,394円) 中高(6,368,072円)
管理用機器備品支出	2,110,536 円	大学(1,797,336円) 中高(313,200円)
図書支出	3,054,975 円	大学(2,873,094円) 中高(181,881円)
教育研究用ソフトウェア支出	1,432,188 円	大学(1,432,188円) 中高(0円)
合計	46,554,165 円	—

3) 施設・設備の更新

平成 24 年度から平成 25 年度にかけて大規模な施設・設備の改修を行ったが、平成 27 年度では校舎及び空調機器の一部改修を実施したのみであったため、全体的な設備投資額は減少している。今後も教育環境の向上を図るため、補助金等の制度を活用しながら学生目線の設備改修を実施し、キャンパスの機能性と安全性を高めていく計画である。

4. その他

(1) 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 22 年度、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしていると認定する」との判定を受けた。「認定期間は平成 29 (2017) 年 3 月 31 日までの 7 年間」

(2) 係争事件

特に記載すべき事項はなし。(平成 28 年 3 月末現在で、係争中の事件はなし。)

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成 27 年度の資金収支は、収入が主に補助金、退職金財団資金収入の減少により、前年度比 35 百万円減少し、23 億 49 百万円となった。支出では主に人件費、管理経費の減少により、前年度比 33 百万円減少し、22 億 47 百万円となった。これにより収支差額はプラス 1 億 2 百万円となり、翌年度繰越支払資金は 11 億 56 百万円となった。

(2) 事業活動収支

平成 27 年度の事業活動収入は前年度比 9 百万円減の 22 億 54 百万円となった。学納金は増加 (+14 百万円) したが、経常費等補助金の減少 (Δ 25 百万円) が影響した。一方、事業活動支出は前年度比 88 百万円減の 24 億 62 百万円となった。主な要因は退職給与引当金繰入額 (Δ 30 百万円) を含む人件費の減少 (Δ 35 百万円) と教育研究経費及び管理経費の減少 (Δ 52 百万円) である。これにより、平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額は、2 億 8 百万円の支出超過となり、前年度比 +79 百万円の改善となった。基本金組入後の当年度収支差額は 2 億 21 百万円の支出超過となり、前年度比 +81 百万円の改善となった。

(3) 貸借対照表

平成 27 年度末の固定資産は、3 億 54 百万円減少し、113 億 99 百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少 (Δ 3 億 11 百万円) であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少 (Δ 42 百万円) も影響している。流動資産は 81 百万円増加し、11 億 82 百万円となった。主な要因としては現金・預金の増加 (前年度比 +1 億 3 百万円) である。一方固定負債は 45 百万円減少し、4 億 17 百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少 (Δ 42 百万円) である。流動負債は 21 百万円減少し、4 億 11 百万円となった。主な要因として未払金の減少 (Δ 22 百万円) がある。これにより負債の部合計は前年比 66 百万円減少し、8 億 27 百万円となった。その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比 2 億 8 百万円減の 117 億 53 百万円となった。

(4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は Δ 9.2% (前年度 Δ 12.7%) と前年度に比べて改善したが、依然としてマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜本的な施策を講じていくことが必要である。

また人件費比率も 64.6%（前年度 66.0%）と依然として高い水準である。教育研究経費比率・管理経費比率については、平成 26 年度に過年度分の経費調整等が生じたことによって管理経費比率が上昇したことを除けば平成 24 年度からほぼ横ばいの水準となっている。

【資金収支】

[百万円]

項目		H26年度	H27年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
前年度繰越支払資金		949	1,054	105	
当年度	資金収入	2,385	2,349	△ 36	学納金収入+14、補助金△29 退職金財団△19 他
	資金支出	2,280	2,247	△ 33	人件費△17、管経費△41 施設・設備費+46、退引繰入△15 他
	収支差額	105	102	△ 3	
翌年度繰越支払資金		1,054	1,156	102	

【事業活動収支】

[百万円]

項目		H26年度	H27年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
収入	学納金	1,573	1,587	14	大学+11、中高+3
	補助金	573	549	△ 24	国△37、大阪+7 授業料補助+1、他+1
	その他教育活動収入	112	117	5	
	教育活動外収入	1	1	0	
	特別収入	4	0	△ 4	
事業活動収入計		2,263	2,254	△ 9	
支出	人件費	1,492	1,457	△ 35	教員△2、職員+10、役員△2 退職引当△30、退職金△11
	教・管費	1,055	1,003	△ 52	教育研究経費△11、管理経費△42
		内減価償却	370	359	△ 11
	その他教育活動支出	3	2	△ 1	
	教育活動外支出	0	0	0	
	特別支出	0	0	0	
事業活動支出計		2,550	2,462	△ 88	
基本金組入前当年度収支差額		△ 287	△ 208	79	
基本金組入額合計		△ 15	△ 13	2	
当年度収支差額		△ 302	△ 221	81	

2. 経年比較

(1) 収支計算書

【資金収支計算書】

[千円]

収入の部	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,625,491	1,632,274	1,573,074	1,586,765	13,691
手数料収入	33,120	32,345	34,224	30,201	△ 4,023
寄付金収入	2,889	1,792	6,137	5,867	△ 270
補助金収入	718,051	616,646	577,264	548,511	△ 28,753
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	15,082	13,034	11,457	12,363	906
受取利息・配当金収入	929	1,025	726	724	△ 2
雑収入	48,333	62,337	54,187	21,991	△ 32,196
前受金収入	263,700	283,336	276,352	270,955	△ 5,397
その他の収入	160,426	308,238	170,812	161,832	△ 8,980
資金収入調整勘定	△ 470,560	△ 340,672	△ 319,602	△ 289,916	29,686
前年度繰越支払資金	1,023,818	789,114	948,831	1,053,629	104,798
収入の部合計	3,421,277	3,399,469	3,333,462	3,402,922	69,460

[千円]

支出の部	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比
人件費支出	1,453,356	1,480,349	1,470,850	1,453,665	△ 17,185
教育研究経費支出	522,905	519,300	455,245	455,332	87
管理経費支出	206,513	181,587	229,725	187,870	△ 41,855
施設関係支出	365,277	164,170	2,738	2,916	178
設備関係支出	38,982	59,899	24,505	46,554	22,049
資産運用支出	0	0	15,218	0	△ 15,218
その他の支出	112,391	162,980	174,653	169,699	△ 4,954
資金支出調整勘定	△ 67,261	△ 117,647	△ 93,101	△ 69,453	23,648
翌年度繰越支払資金	789,114	948,831	1,053,629	1,156,339	102,710
支出の部合計	3,421,277	3,399,469	3,333,462	3,402,922	69,460

【事業活動収支計算書】

[千円]

区分	科目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,625,491	1,632,274	1,573,074	1,586,765	13,691
		手数料	33,120	32,345	34,224	30,201	△ 4,023
		寄付金	2,889	1,792	6,137	5,867	△ 270
		経常費等補助金	717,866	586,095	573,364	548,511	△ 24,853
		付随事業収入	15,082	13,034	11,457	12,363	906
		雑収入	39,436	73,366	60,586	69,623	9,037
		教育活動収入計	2,433,883	2,338,906	2,258,842	2,253,330	△ 5,512
	事業活動支出の部	人件費	1,419,529	1,478,845	1,492,102	1,456,765	△ 35,337
		教育研究経費	839,304	852,991	791,002	780,075	△ 10,927
		管理経費	238,070	216,331	263,831	222,529	△ 41,302
		徴収不能額等	1,517	1,071	2,861	2,259	△ 602
教育活動支出計		2,498,420	2,549,238	2,549,796	2,461,628	△ 88,168	
教育活動収支差額		△ 64,536	△ 210,332	△ 290,954	△ 208,298	82,656	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	929	1,025	726	725	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	929	1,025	726	725	△ 1
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		929	1,025	726	725	△ 1
経常収支差額		△ 63,607	△ 209,307	△ 290,228	△ 207,573	82,655	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4,750	31,493	3,907	11	△ 3,896
		特別収入計	4,750	31,493	3,907	11	△ 3,896
	支出の活動	資産処分差額	41,534	161	117	42	△ 75
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	41,534	161	117	42	△ 75
	特別収支差額		△ 36,784	31,332	3,790	△ 31	△ 3,821
基本金組入前当年度収支差額		△ 100,391	△ 177,975	△ 286,438	△ 207,605	78,833	
基本金組入額合計		△ 290,724	△ 182,305	△ 15,290	△ 13,428	1,862	
当年度収支差額		△ 391,115	△ 360,280	△ 301,728	△ 221,032	80,696	
前年度繰越収支差額		△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728	
基本金取崩額		52,770	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032	
事業活動収入計		2,439,562	2,371,424	2,263,475	2,254,066	△ 9,409	
事業活動支出計		2,539,954	2,549,399	2,549,913	2,461,670	△ 88,243	

(2) 貸借対照表

[千円]

科 目	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	前年比
固定資産	12,240,953	12,083,661	11,753,054	11,398,576	△ 354,478
有形固定資産	11,738,443	11,594,468	11,251,775	10,940,527	△ 311,248
土地	3,427,025	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,475,347	6,321,503	6,072,884	5,827,023	△ 245,861
構築物	210,082	258,634	243,199	226,762	△ 16,437
教育研究用機器備品	477,525	441,586	360,866	316,956	△ 43,910
管理用機器備品	56,458	46,452	46,087	38,023	△ 8,064
図書	1,083,762	1,088,343	1,091,539	1,094,563	3,024
車輛	2,950	1,150	400	400	0
建物仮勘定	5,295	0	0	0	0
特定資産	480,782	468,547	483,766	441,484	△ 42,282
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	450,582	438,347	453,566	411,284	△ 42,282
その他の固定資産	21,729	20,646	17,513	16,565	△ 948
教育研究用ソフトウェア	0	390	351	1,637	1,286
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	14,010	12,537	9,443	7,114	△ 2,329
差入保証金	105	105	105	200	95
流動資産	1,029,506	1,056,614	1,100,836	1,181,814	80,978
現金・預金	789,114	948,831	1,053,629	1,156,339	102,710
未収入金	224,199	75,901	33,407	11,304	△ 22,103
預け金	0	17,000	0	0	0
前払金	16,193	14,882	13,500	14,171	671
仮払金	0	0	300	0	△ 300
資産の部合計	13,270,459	13,140,275	12,853,890	12,580,390	△ 273,500
固定負債	450,582	449,016	461,541	416,601	△ 44,940
退職給与引当金	450,582	438,347	453,565	411,284	△ 42,281
長期未払金	0	10,669	7,976	5,317	△ 2,659
流動負債	394,799	444,155	431,683	410,728	△ 20,955
未払金	53,796	90,786	80,879	58,615	△ 22,264
前受金	263,700	283,336	276,352	270,954	△ 5,398
預り金	77,303	70,033	74,452	81,159	6,707
負債の部合計	845,380	893,171	893,224	827,329	△ 65,895
基本金	18,415,775	18,598,080	18,613,370	18,626,797	13,427
第1号基本金	18,063,575	18,245,880	18,261,170	18,274,597	13,427
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032
翌年度繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032
純資産の部合計	12,425,079	12,247,104	11,960,666	11,753,061	△ 207,605
負債及び純資産の部合計	13,270,459	13,140,275	12,853,890	12,580,390	△ 273,500

3. 主な財務比率比較

[%]

比率名		算式	H24年	H25年	H26年	H27年	※3 H26 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.1	△ 7.5	△ 12.7	△ 9.2	4.4
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	93.0	99.8	111.9	108.6	110.5
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	66.8	69.8	69.6	70.4	73.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	58.3	63.2	66.0	64.6	52.9
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	34.5	36.5	35.0	34.6	30.9
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.8	9.2	11.7	9.9	8.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.8	237.9	255.0	287.7	236.6
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	6.8	7.3	7.5	7.0	14.7
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.6	93.2	93.1	93.4	87.2
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成26年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5ヵ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

- ↑ …高いほうが良い。
- …どちらとも言えない。
- ↓ …低いほうが良い。

4. その他（平成 27 年度の状況）

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	—	—	—

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	390,000 円	中高
	小計 390,000 円	
一般寄付金	1,382,000 円	中高
	1,000,000 円	大学
	3,095,000 円	法人
	小計 5,477,000 円	
現物寄付	10,900 円	大学
	小計 10,900 円	
計	5,877,900 円	—

(5) 補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	184,789,000 円	大学
大阪府経常費補助金	234,442,000 円	中高
大阪府授業料支援補助金	127,383,398 円	中高
その他府県授業料軽減補助金	159,500 円	中高
その他地方公共団体補助金	1,736,824 円	大学(78,824円) 中高(1,658,000円)
計	548,510,722 円	—

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

